

岡原子力委員長の海外出張報告

平成 26 年 10 月 28 日

1. 目的

10月16日（木）と17日（金）にソウル（大韓民国）で開催された国際原子力協力フレームワーク（IFNEC）会合に出席した。韓国の要人を訪問し意見交換した。

2. 日程

10月15日（水）羽田発 ソウル着

10月16日（木）IFNEC 運営委員会会合に出席ならびに韓国要人訪問

10月17日（金）IFNEC 執行委員会会合（閣僚級会合）に出席

10月18日（土）ソウル発 羽田着

3. 結果・概要

- (1) 執行委員会では日本政府代表として挨拶を行った。挨拶では韓国政府の周到な準備に感謝した後、本年4月に日本政府が中長期のエネルギー政策を定めたエネルギー基本計画を決定し、原子力は重要なベースロード電源と位置付けられたことを紹介した。

現在すべての原子力発電所が停止しているが、原子力規制委員会（NRA）が新しい規制基準に合格していると認めた場合には、再稼働を進めていくこと、NRAによる川内原子力発電所の適合性審査は先月終了し、現在は立地自治体等関係者の理解と協力を得る取り組みが行われていることを紹介した。

福島第一原子力発電所事故の対応を進めており、4号機の燃料プールからの燃料取出しは、今年中には終了する見込みである。オフサイトの復旧では、今年4月に事故以来初めて一部地域の避難指示が解除されたこと、今後も国際社会に情報を開示し、透明性の確保に努めていくこと、海産物については毎日放射線量を公表していることなどを紹介した。

さらに来年4月には廃炉国際協力研究センターを日本原子力開発機構の施設とともに開設し、国内外の学界、産業界、政府の知識と経験を集めて、廃炉技術開発や人材育成を行う計画で、このセンターは世界と研究開発成果を分かち合う基地になるであろうことを紹介した。

日本は福島第一原子力発電所の教訓を基に、安全を強化し、原子力発電計画を

持つ国の人材育成と基盤整備への支援を強化すると述べた。

なお会議の内容については運営グループ副議長として参加した中西審議官から報告されるので、ここでは触れない。

- (2) 会議のマージンで韓国電力原子力国際大学院大学の GC パク理事長、韓国原子力安全セキュリティ委員会の U.C リー委員長、韓国原子力産業振興院の CK リー事務局長と原子力人材育成、原子力安全、原子力の国民理解、原子力研究開発、国際展開などについて、意見を交換した。特に重要と感じた点は以下の 2 点である。

・日本で原子力関係の事故、トラブルの報道は韓国の原子力にはこれまでも大きい影響を与えてきた。あからさまに指摘されることはないが、福島第一事故が韓国はじめ世界の原子力利用国に大きい影響を与えていることを、日本で原子力に携わる者は改めてよく認識することが大切である。

・原子力理解、原子力安全などについて経験を共有することは、それぞれの国のプログラムの改善に役立つと考える。

なお韓国の原子力政策は適宜公表されているが、現状は以下のとおりである。

韓国では福島第一原子力発電所事故後、原子力発電の安全性に対する不安が高まったが、韓国政府は電力需要増加の見通しを踏まえ、安全性確保を前提に、原発推進路線を維持している。

2011 年 11 月に 2012 年から 5 年間にに関する第 4 次の原子力振興総合計画を策定している。世界一流の原子力模範国家の実現をビジョンに掲げ、次の 6 大原子力推進戦略を決定している。

- ① 国民が信頼する原子力安全の確保
- ② 原子力技術国家としての国際的な役割の強化
- ③ 技術革新を通じた原子力輸出の活性化
- ④ 戦略的支援拡大による放射線新市場の拡大
- ⑤ 安定的エネルギー供給のための原子力利用の拡大
- ⑥ 原子力インフラの好環型強化

2014 年 1 月には、2013-35 年を対象とした第 2 次国家エネルギー基本計画を閣僚決定にしており、2035 年までに設備容量に占める原発比率を 29%に高めるとしている。(なお第一次基本計画では 2030 年までに原発比率を 41%にすると明言していたが東電福島事故に

より比率を第2次計画では見直している)

今後の方向性として、2013年6月の創造経済実現計画では原子力を将来有望な産業とし投資を強化する方針であり、海外の原発の受注活動を積極的に行っている。

- ・UAEから原発4基の建設計画受注(2009年12月)
- ・ヨルダンの研究用原子炉建設(2016年完成予定)
- ・ベトナムの原発5,6号機建設の優先交渉権獲得(2012年3月)など